インベスコ 世界ブロックチェーン株式ファンド
インベスコ 世界ブロックチェーン株式ファンド（予想分配金提示型）

愛称：世カエル 世界を変える技術　追加型投信/内外/株式/インデックス型

※当レポートでは、「インベスコ 世界ブロックチェーン株式ファンド」を「世界ブロックチェーン株式ファンド」、
「インベスコ 世界ブロックチェーン株式ファンド（予想分配金提示型）」を「予想分配金提示型」ということがあります。

特別レポート

足元の基準価額下落の背景と今後の見通し



足元の基準価額下落の背景

2026年11月9日現在、世カエルの基準価額は、過去1カ月間で15.9%下落*しました。同期間に3.7%下落した世界株式と比較して、大きな下落となりました。足元の下落の背景と、今後の見通しについてご説明いたします。

下落の背景

①AI関連投資を巡る不透明感

②トークン・インベストメント企業をめぐる需給面からの懸念材料

詳細は次ページ以降でご説明いたします。



ブロックチェーン関連株式は相対的に変動性が高い傾向にあります。足元では、上記のような短期的と考えられる下落要因の影響を受けていますが、それらの要因が剥落すれば、株価の成長が期待されると考えています。また、長期的な成長ストーリーに変化はなく、基準価額も過去3年、設定来の長期の実績では、世界株式を上回って推移しています。

世カエルと世界株式の設定来基準価額推移と騰落率 2019年7月11日（設定日）～2026年11月9日（日次）



騰落率 2026年11月9日現在

	1カ月	年初来	1年	3年	設定来
世カエル	-15.9%	-2.4%	-10.9%	142.1%	385.1%
（ご参考）世界株式	-3.7%	8.6%	14.7%	79.1%	249.8%

* インベスコ 世界ブロックチェーン株式ファンド（予想分配金提示型）（課税前分配金再投資、信託報酬控除後）の同期間の騰落率も同水準です。
出所：ブルームバーグ、インベスコ　【グラフ】世カエルの基準価額は、インベスコ 世界ブロックチェーン株式ファンド（信託報酬控除後）のものです。世カエルの騰落率は、基準価額（課税前分配金再投資）を使用して算出しています。世界株式：MSCIワールド・インデックス（税引後配当込み、円換算ベース）　世界株式は、基準価額算出日の前営業日のデータを元に、当日の為替レートを使用し、委託会社が円換算し、ファンドの設定日の前営業日を10,000として指数化しています。「予想分配金提示型」の設定来のパフォーマンスは4ページをご覧ください。世界株式は世界ブロックチェーン株式ファンドのベンチマークではありませんが、参考として掲載しています。上記は過去のデータであり、将来の運用成果を保証するものではありません。上記は2026年11月9日現在における運用チームの見解を示したものであり、将来予告なく変更されることがあります。画像はイメージです。

インベスコ 世界ブロックチェーン株式ファンド
インベスコ 世界ブロックチェーン株式ファンド（予想分配金提示型）

下落の背景① AI関連投資を巡る不透明感

■ 10月に入り、以下の市場環境から成長株式やAI関連株式などのテクノロジー関連株式が下落し、ブロックチェーン関連株式を取り巻く環境も厳しいものとなりました。

① エネルギー価格の高止まりを含むマクロ経済上の逆風によって、インフレを巡る不透明感が高まったこと

② それを受けて債券利回りが上昇し、金利見通しも引き上げられ、金利感応度の高い成長株式に下落圧力がかかったこと

③ 借入コストの上昇により、AIインフラ投資に必要な資金調達コストや、期待リターンに対する投資家の懸念が高まったこと

④ 米中間選挙でAI開発やデータセンター投資に慎重な姿勢を示す民主党が圧勝し、AI規制強化への警戒感が高まったこと

主なテクノロジー関連株式の年初来の株価推移
期間：2025年12月末～2026年11月9日、米ドルベース、日次



■ 世カエルでは、さまざまなブロックチェーン関連企業の株式に投資しています。今回の局面では、特に以下の分野が影響を受けました。

自社施設を活用し、AIデータセンターやAIクラウドなどに事業を拡大するマイニング・オペレーション企業

マイニング装置などの部品に組み入れられる半導体などを製造するマイニング・ハードウェア企業

下落の背景② トークン・インベストメント企業をめぐる需給面からの懸念材料

■ トークン・インベストメント企業（暗号資産を財務資産として保有する企業）においては、MSCIが10月15日に発表した、新たな指数採用基準も懸念材料となり、関連銘柄が下落しました。

■ MSCIは暗号資産などへの投資を主とする上場企業を構成銘柄から除外する新ルールを、11月から導入すると発表しました。

■ 指数から除外された場合は、インデックス・ファンドによる売却、株価プレミアムの縮小、資金調達の制約などの影響を受ける可能性があります。一方、MSCIは発行済株式数および浮動株比率の更新に関する制限も撤廃するため、適格性を維持した企業については、指数を通じた投資比率が高まる可能性があります。

■ 短期的にトークン・インベストメント企業への売り圧力が高まる可能性がありますが、世カエルでは、トークン・インベストメントの分野において、財務健全性、資金調達規律、株価バリュエーション、1株当たり暗号資産保有額の成長力など、企業のファンダメンタルズを精査して投資します。

■ また、世カエルでは、ビットコイン、イーサリアム、ハイプなど、異なる暗号資産に関連する銘柄へ分散投資することで、リスクの分散を図っています。

※世カエルは、暗号資産に直接投資は行っていませんが、暗号資産関連の企業にも一部投資しますので、暗号資産の市場動向に影響されることがあります。

* グーグルの親会社アルファベット、アップル、フェイスブック（現メタ・プラットフォームズ）、アマゾン・ドット・コム、マイクロソフト、テスラ、エヌビディアの米国株式市場を代表するテクノロジー関連企業7社　出所：ブルームバーグ、MSCI Inc.、インベスコ　【グラフ】マグニフィセント7株式：ブルームバーグ・マグニフィセント7・インデックス、半導体関連株式：フィラデルフィア半導体株指数　いずれも税引後配当込み、米ドルベース　上記は過去のデータであり、将来の運用成果を保証するものではありません。上記は2026年11月9日現在における運用チームの見解を示したものであり、将来予告なく変更されることがあります。画像はイメージです。

インベスコ 世界ブロックチェーン株式ファンド
インベスコ 世界ブロックチェーン株式ファンド（予想分配金提示型）

ブロックチェーン関連株式の今後の見通し

短期的には、**インフレや金利、暗号資産市場**の動向に加え、**AI関連投資に対する市場の見方がブロックチェーン関連株式の値動きを左右する状況**が続くと考えています。

米中間選挙を受けたAIやブロックチェーン関連市場への影響について

民主党は今後、AI関連投資の急拡大に対して一定の規律を求める可能性があります。ただし、その方向性はAI投資を一方的に抑制するものではなく、安全性や透明性、公正な競争環境を整えながら成長を促す「秩序あるAI促進」となる可能性があります。適切なルール整備は、むしろ**AIの持続的な普及と投資拡大を支える土台になる**と考えています。

また、民主党主導の議会においては、米国の暗号資産に関する法整備の進展が鈍化する可能性も指摘されていますが、**適正な規制の整備は市場の信頼性や透明性を高め、中長期的には健全な成長を後押し**すると期待されます。

マクロ経済の観点からは、イランとの戦争終結に向けた動きが進めば、地政学リスクと金利の低下により、ブロックチェーン関連株式のような成長株式にとってポジティブな材料となると考えます。

中長期的なブロックチェーン市場の成長見通しは不変

中期的には、**ブロックチェーン技術の実用化と金融分野への導入は着実に進展**していると考えています。①競争力のある電力・運営コストと財務耐久力を持つマイニング企業、②規制環境の整備を追い風に収益源の多角化を進める金融サービス・決済関連企業、③トークン化など新たな金融インフラの拡大から恩恵を受ける企業などに着目しています。特に着目しているのが、以下の2分野です。

①ステーブルコイン*市場：ステーブルコインは暗号資産取引のための手段から、決済・送金などに利用される金融インフラへと用途が拡大しています。米国や欧州などで制度整備も進み、企業による実用化が進展しています。

②資産のトークン化：株式、債券、ファンドなど既存資産のトークン化も、実証段階から実用化へと進展しています。金融機関や資産運用会社による導入が広がり、ブロックチェーン技術が金融取引の新たな基盤となることが期待されます。

世カエルでは、ブロックチェーン関連事業から生み出される収益の成長性や持続可能性を評価して企業を選定し、マイニング、取引所、半導体、ソフトウェアなど**幅広いブロックチェーン関連銘柄を投資対象**としています（次ページご参照）。

世カエルが連動を目指すインデックスは、四半期ごとのリバランスにより、急速に進化する業界に対応する仕組みを備えています。**新しいサービスや産業を生み出しているブロックチェーン関連企業にも投資し、分散されたポートフォリオを通じて、幅広い成長機会を捉えることを目指し**ます。

* 米ドルや日本円などの法定通貨やその他の特定資産などの価格と連動するように設計されたデジタル通貨の一種　上記は2026年11月9日現在における運用チームの見解を示したものであり、将来予告なく変更されることがあります。画像はイメージです。

インベスコ 世界ブロックチェーン株式ファンド
インベスコ 世界ブロックチェーン株式ファンド（予想分配金提示型）

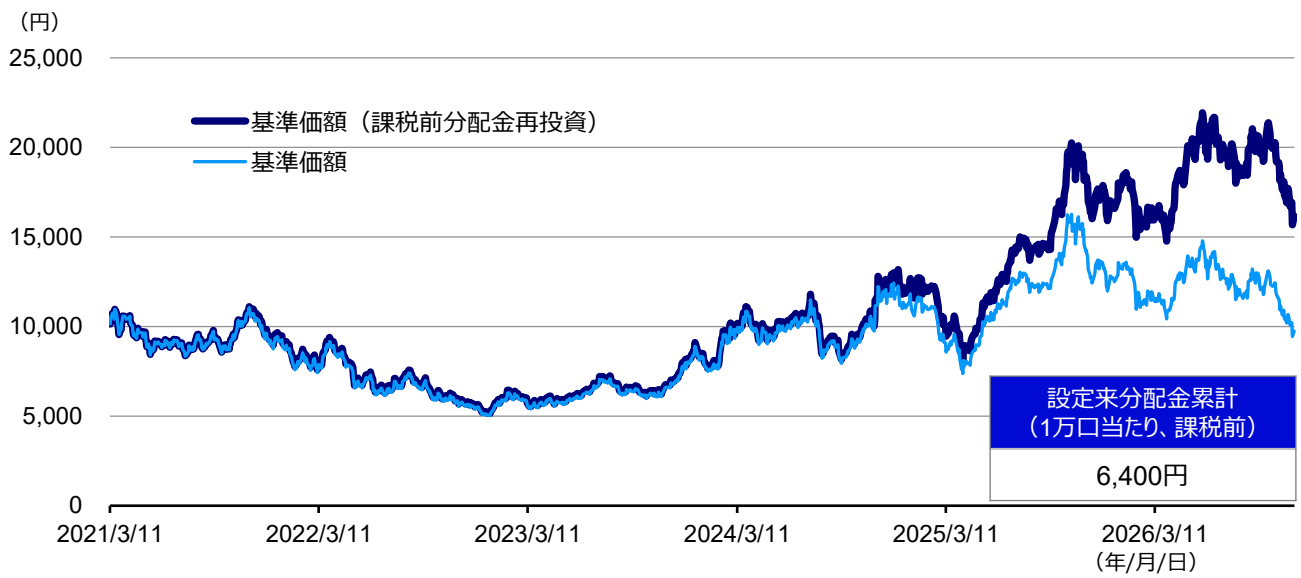
コインシェアーズ社による8つのブロックチェーン産業分類と構成比率　2026年9月末現在

ブロックチェーン・ビジネスを独自の8つの産業に分類して、成長性を調査しています。

分野	主な事業内容	ファンドにおける構成比率
ブロックチェーン金融サービス	暗号資産取引所などの運営、ブロックチェーンを活用した金融サービスの提供	34.1%
マイニング・オペレーション	暗号資産のマイニング事業、ブロックチェーンエコシステムの構築	20.3%
トークン・インベストメント	暗号資産などへの投資	14.3%
マイニング・ハードウェア	暗号資産マイニング装置や装置部品となる半導体などを製造	11.4%
ブロックチェーン決済システム	ブロックチェーンを活用した決済システムのサービスを提供	10.1%
ブロックチェーン技術ソリューション	ブロックチェーン技術を活用したエコシステムの開発、アプリケーションの提供	7.3%
エネルギー	暗号資産に関連するエネルギー資産のリース料など	1.2%
マイニング・テクノロジー	暗号資産マイニング技術の提供	—

《ご参考》インベスコ 世界ブロックチェーン株式ファンド（予想分配金提示型）の設定来基準価額推移

2021年3月11日（設定日）～ 2026年11月9日（日次）



出所：コインシェアーズ社、インベスコ 【上表】8つの産業分類の構成比率は、マザーファンドの純資産総額比率です。現金等を含まないため、合計が100%となりません。上記の産業分類は、コインシェアーズ社による独自の分類です。作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。【下グラフ】基準価額は信託報酬控除後です。分配金は投資信託説明書（交付目論見書）記載の「分配方針」に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断等により分配を行わない場合もあります。インベスコ 世界ブロックチェーン株式ファンドは、2026年11月9日現在分配実績はありません。上記は過去のデータであり、将来の運用成果を保証するものではありません。
当ファンドはインベスコが運用を行います。インベスコは、インベスコ・リミテッド並びにインベスコ・リミテッド子会社からなる企業グループで、グローバルな運用力を提供している独立系資産運用会社です。

インベスコ 世界ブロックチェーン株式ファンド
インベスコ 世界ブロックチェーン株式ファンド（予想分配金提示型）

ファンドの特色

1. 主として、マザーファンド※1 受益証券への投資を通じて、日本を含む世界各国のブロックチェーン関連株式に投資を行います。
   効率的な運用を目的として、ブロックチェーン関連株式を投資対象とする上場投資信託証券にも投資することがあります。
2. コインシェアーズ・ブロックチェーン・グローバル・エクイティ・インデックス（税引後配当込み、円換算ベース）※2 の動きに連動する投資成果※3を目指します。
3. 実質外貨建資産への投資にあたっては、原則として為替ヘッジを行いません。
4. インベスコ・キャピタル・マネジメント・エルエルシー（米国、ダウナーズグローブ）に、マザーファンドの運用指図に関する権限を委託します。

◆分配方針

■各ファンドの決算日（同日が休業日の場合は翌営業日）に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。

・インベスコ 世界ブロックチェーン株式ファンドの決算日：毎年7月10日
分配金額は、委託会社が、基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。

・インベスコ 世界ブロックチェーン株式ファンド（予想分配金提示型）の決算日：毎月10日
分配金額は、委託会社が、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して決定します。

■ ただし、委託会社の判断により分配を行わないことがあります。

※予想分配金提示型の分配方針の詳細については下部の「予想分配金提示型の分配方針」を参照ください。

※1 ファンドが投資対象とするマザーファンドは、「インベスコ 世界ブロックチェーン株式マザーファンド」です。

※2 ◇ファンドは、コインシェアーズ・ブロックチェーン・グローバル・エクイティ・インデックス（税引後配当込み、円換算ベース）をベンチマークとします。◇コインシェアーズ・ブロックチェーン・グローバル・エクイティ・インデックス（税引後配当込み、円換算ベース）とは、基準日前営業日のコインシェアーズ・ブロックチェーン・グローバル・エクイティ・インデックス（税引後配当込み、米ドルベース）の数値を、委託会社が基準日当日の米ドル為替レート（対顧客電信売買相場の仲値）で独自に円換算したものです。◇コインシェアーズ・ブロックチェーン・グローバル・エクイティ・インデックスは、コインシェアーズ・インターナショナル・リミテッド（コインシェアーズ社）が独自の分析に基づき選定した銘柄で構成され、ソラクティブ AG（ソラクティブ社）によって算出、公表されています。◇ソラクティブ社は、コインシェアーズ・ブロックチェーン・グローバル・エクイティ・インデックス（当指数）、およびその登録商標、当指数データの利用結果に関して、何時、いかなる点においても明示的、黙示的な保証または確約を行いません。ソラクティブ社は当指数を正確に算出するために最善を尽くしますが、指数提供者としての義務にかかわらず、投資家および金融商品の仲介者を含む第三者に対して、当指数の誤りを指摘する義務を負いません。ソラクティブ社による当指数の公表および金融商品に関連した目的での当指数または当指数の商標利用の使用許諾は、ファンドへの投資を推奨するものではなく、また、ファンドへの投資に関してソラクティブ社の保証または意見を表明するものではありません。

※3 ファンドは、ベンチマークと連動する投資成果を目指して運用を行いますが、基準価額とベンチマークの動きは乖離する場合があります。

予想分配金提示型の分配方針

・予想分配金提示型の場合、分配対象額の範囲※1内で、決算日の前営業日の基準価額※2に応じて、
以下の金額の分配を目指します。

※1 分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含む配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。
※2 基準価額は1万口当たりとし、支払済の分配金累計額は加算しません。

決算日の前営業日の基準価額（1万口当たり）	分配金額（1万口当たり、課税前）
11,000円未満	基準価額の水準等を勘案して決定
11,000円以上12,000円未満	200円
12,000円以上13,000円未満	300円
13,000円以上14,000円未満	400円
14,000円以上	500円

・基準価額に応じて、分配金額は変動します。
・基準価額が上記の一定の水準に一度でも到達すればその水準に応じた分配を継続する、というものではありません。
・分配を行うことにより基準価額は下落します。このため、基準価額に影響を与え、次期決算以降の分配金額は変動する場合があります。また、あらかじめ一定の分配金額を保証するものではありません。
・決算日の前営業日から決算日までの間に基準価額が急激に変動した場合等、基準価額水準や市況動向等によっては委託会社の判断で上記とは異なる分配金額となる場合や分配が行われない場合があります。
＊上記は、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

インベスコ 世界ブロックチェーン株式ファンド
インベスコ 世界ブロックチェーン株式ファンド（予想分配金提示型）

収益分配金に関する留意事項

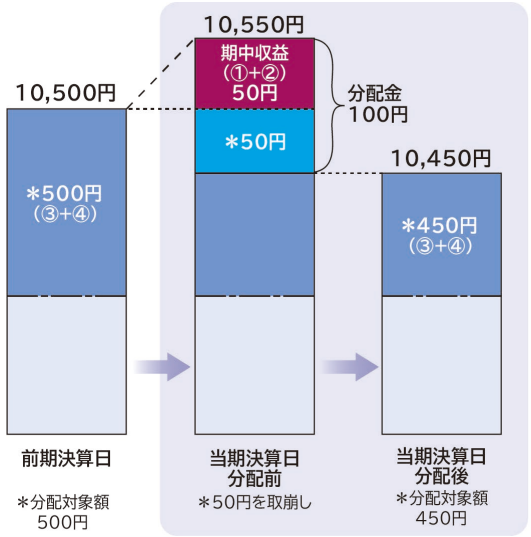
■ 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。



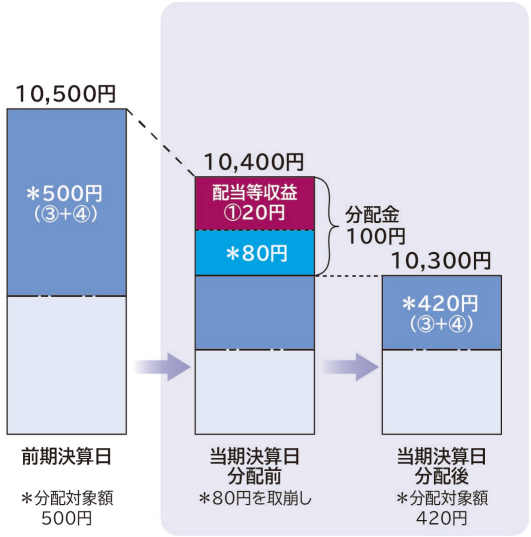
■ 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。
また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

■前期決算日から基準価額が上昇した場合



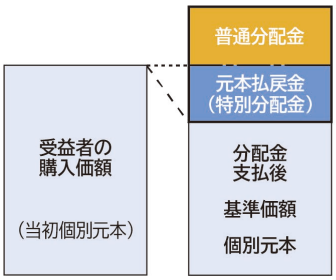
■前期決算日から基準価額が下落した場合



（注）分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。
＊上記はイメージ図であり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご留意ください。

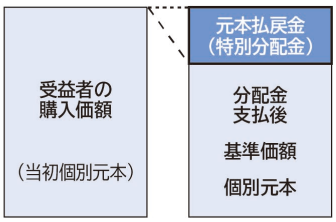
■ 受益者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部ないし全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。

■分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



※元本払戻金（特別分配金）は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。
また、元本払戻金（特別分配金）部分は**非課税扱い**となります。

■分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



普通分配金：個別元本（受益者のファンドの購入価額）を上回る部分からの分配金です。
元本払戻金（特別分配金）：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の受益者の個別元本は、元本払戻金（特別分配金）の額だけ減少します。
（注）普通分配金に対する課税については、投資信託説明書（交付目論見書）「手続・手数料等」の「ファンドの費用・税金」をご参照ください。

お申し込みの際は、必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧下さい。

インベスコ 世界ブロックチェーン株式ファンド
インベスコ 世界ブロックチェーン株式ファンド（予想分配金提示型）

ファンドの投資リスク

ファンドは預貯金とは異なり、投資元本は保証されているものではないため、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて受益者に帰属します。ファンドは実質的に国内外の株式など値動きのある有価証券等に投資しますので、組み入れた株式などの値下がりやそれらの発行者の信用状況の悪化などの影響により基準価額が変動し、損失を被ることがあります。

購入のお申し込みの際は、投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ず内容をご確認いただき、ファンドの内容・リスクを十分ご理解のうえ、ご自身でご判断ください。基準価額の変動要因として、**①価格変動リスク、②信用リスク、③カントリー・リスク、④為替変動リスク、⑤流動性リスク、その他の留意点**などがあります。詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用	
購入時手数料	購入の申込受付日の翌営業日の基準価額に販売会社が定める**3.30%（税抜3.00%）以内**の率を乗じて得た額
信託財産留保額	ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用	
運用管理費用 （信託報酬）	日々の投資信託財産の純資産総額に**年率1.573%（税抜1.43%）以内**の率を乗じて得た額とします。運用管理費用（信託報酬）は日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。 なおインベスコ 世界ブロックチェーン株式ファンドでは毎計算期間の最初の6カ月終了日および毎計算期末または信託終了のとき、投資信託財産中から支払われます。インベスコ 世界ブロックチェーン株式ファンド（予想分配金提示型）では毎計算期末または信託終了のとき、投資信託財産中から支払われます。
その他の費用・手数料	● 組入有価証券の売買委託手数料、資産を外国で保管する場合の費用などは、実費を投資信託財産中から支払うものとします。これらの費用は運用状況などによって変動するため、事前に具体的な料率、金額、計算方法および支払時期を記載できません。 ● 監査費用、目論見書・運用報告書の印刷費用などは、投資信託財産の純資産総額に対して**年率0.11%（税抜0.10%）を上限**として、インベスコ 世界ブロックチェーン株式ファンドでは毎計算期間の最初の6カ月終了日および毎計算期末または信託終了のとき、投資信託財産中から支払われます。インベスコ 世界ブロックチェーン株式ファンド（予想分配金提示型）では毎計算期末または信託終了のとき、投資信託財産中から支払われます。

＊お客さまにご負担いただく費用の合計額については、保有期間などに応じて異なりますので、表示することができません。

■ 当ファンドの照会先　インベスコ・アセット・マネジメント株式会社（受付時間は営業日の午前9時から午後5時まで）
電話番号：03-6447-3100　ホームページ：https://www.invesco.com/jp/ja/

インベスコ・アセット・マネジメント

商号等：インベスコ・アセット・マネジメント株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第306号
加入協会：　一般社団法人資産運用業協会、日本証券業協会

インベスコ 世界ブロックチェーン株式ファンド
インベスコ 世界ブロックチェーン株式ファンド（予想分配金提示型）

お申し込みメモ

購入単位	お申し込みの販売会社にお問い合わせください。 ＊分配金の受け取り方法により、「分配金再投資コース」と「分配金受取りコース」の２コースがあります。
購入価額	購入の申込受付日の翌営業日の基準価額
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払いください。
換金単位	お申し込みの販売会社にお問い合わせください。
換金価額	換金の申込受付日の翌営業日の基準価額
換金代金	原則として換金の申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。
購入・換金申込不可日	ニューヨーク証券取引所、ロンドン証券取引所のいずれかの休業日またはニューヨークの銀行休業日に該当する日には、購入・換金のお申し込みの受け付けを行いません。
換金制限	投資信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金申込には一定の制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止および取り消し	取引所などにおける取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申し込みの受け付けを中止すること、および既に受け付けた購入・換金のお申し込みの受け付けを取り消すことがあります。
信託期間	■インベスコ 世界ブロックチェーン株式ファンド 無期限（設定日：2019年7月11日） ■インベスコ 世界ブロックチェーン株式ファンド（予想分配金提示型） 2021年3月11日から2029年7月10日まで（設定日：2021年3月11日）
繰上償還	信託契約の一部解約により、受益権の総口数が30億口を下回ることとなった場合などは、信託期間の途中で償還することがあります。
決算日	■インベスコ 世界ブロックチェーン株式ファンド 毎年7月10日（ただし、同日が休業日の場合は翌営業日） ■インベスコ 世界ブロックチェーン株式ファンド（予想分配金提示型） 毎月10日（ただし、同日が休業日の場合は翌営業日）
収益分配	■インベスコ 世界ブロックチェーン株式ファンド 年1回の決算日に分配方針に基づいて収益の分配を行います。 ■インベスコ 世界ブロックチェーン株式ファンド（予想分配金提示型） 毎月の決算日に分配方針に基づいて収益の分配を行います。 ※委託会社の判断により分配を行わないことがあります。収益分配の詳細は「ファンドの特色」と「予想分配金提示型の分配方針」の項目をご参照ください。 ※「分配金再投資コース」でお申し込みの場合は、分配金は税引後無手数料で再投資されます。
課税関係	課税上は株式投資信託として取り扱われます。公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」の適用対象となります。「インベスコ 世界ブロックチェーン株式ファンド（予想分配金提示型）」は、NISAの対象ではありません。「インベスコ 世界ブロックチェーン株式ファンド」は、NISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取り扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。配当控除は適用されません。
スイッチング	「インベスコ 世界ブロックチェーン株式ファンド」と「インベスコ 世界ブロックチェーン株式ファンド（予想分配金提示型）」との間でスイッチングが可能です。販売会社によっては、どちらか一方のファンドのみの取り扱いとなる場合やファンド間でスイッチングが行えない場合があります。また、換金するファンドに対して税金がかかります。詳しくは、販売会社にご確認ください。

※各ファンドについて個別に記載がない箇所については両ファンドの共通記載事項です。
※販売会社によっては、どちらか一方のファンドのみの取り扱いとなる場合があります。

お申し込みの際は、必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧下さい。

インベスコ 世界ブロックチェーン株式ファンド
インベスコ 世界ブロックチェーン株式ファンド（予想分配金提示型）

販売会社（投資信託説明書（目論見書）のご請求・お申し込み先）②

- 受益権の募集・販売の取り扱い、投資信託説明書（目論見書）の交付、運用報告書の交付代行、分配金・換金代金・償還金の支払いおよび分配金の再投資※に関する事務などを行います。※　分配金を受け取るコースのみを取り扱う販売会社は当該業務を行いません。
- 下記には募集・販売の取り扱いを行っていない販売会社が含まれていることがあります。また、下記以外の販売会社が募集・販売の取り扱いを行っている場合があります。

2026年11月10日現在

金融商品取引業者等の名称		登録番号	日本証券業協会	一般社団法人資産運用業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	※1 世界ブロックチェーン株式ファンド 取り扱い販売会社	※2 予想分配金提示型 取り扱い販売会社
アイザワ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第3283号	○	○		○	○	
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第67号	○	○			○	○
株式会社イオン銀行 （委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第633号	○				○	○
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長（金商）第15号	○	○	○		○	○
ＳＭＢＣ日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第2251号	○	○	○	○	○	○
株式会社SBI証券*	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第44号	○	○	○	○	○	○
株式会社SBI新生銀行 （委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券、 マネックス証券株式会社）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第10号	○		○		○	○
OKB証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第191号	○				○	
香川証券株式会社	金融商品取引業者	四国財務局長（金商）第3号	○				○	○
京銀証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長（金商）第392号	○				○	○
極東証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第65号	○			○	○	○
篠山証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長（金商）第16号	○				○	○
Jトラストグローバル証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第35号	○	○	○		○	○
株式会社十六銀行※3	登録金融機関	東海財務局長（登金）第7号	○		○		○	
株式会社常陽銀行 （委託金融商品取引業者 めぶき証券株式会社）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第45号	○		○		○	
スルガ銀行株式会社	登録金融機関	東海財務局長（登金）第8号	○				○	
大熊本証券株式会社	金融商品取引業者	九州財務局長（金商）第1号	○				○	○
立花証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第110号	○				○	○
株式会社筑邦銀行	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第5号	○				○	○
中銀証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長（金商）第6号	○			○	○	○
株式会社中国銀行	登録金融機関	中国財務局長（登金）第2号	○		○		○	○
とちぎんTT証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第32号	○				○	○
内藤証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長（金商）第24号	○			○	○	○
日産証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第131号	○		○	○	○	○
PWM日本証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第50号	○			○	○	○
株式会社広島銀行※4	登録金融機関	中国財務局長（登金）第5号	○		○		○	
PayPay銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長（登金）第624号	○		○		○	○
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第164号	○		○		○	○
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	○	○	○

※1 世界ブロックチェーン株式ファンドはインベスコ 世界ブロックチェーン株式ファンドのことを表しています。
※2 予想分配金提示型はインベスコ 世界ブロックチェーン株式ファンド（予想分配金提示型）のことを表しています。
※3 新規の募集・販売の取り扱いを停止しています。 ※4 インターネットでのお取り扱いのみとなります。
* 一般社団法人日本STO協会に加入しています。

インベスコ 世界ブロックチェーン株式ファンド
インベスコ 世界ブロックチェーン株式ファンド（予想分配金提示型）

販売会社（投資信託説明書（目論見書）のご請求・お申し込み先）②

- 受益権の募集・販売の取り扱い、投資信託説明書（目論見書）の交付、運用報告書の交付代行、分配金・換金代金・償還金の支払いおよび分配金の再投資※に関する事務などを行います。※　分配金を受け取るコースのみを取り扱う販売会社は当該業務を行いません。
- 下記には募集・販売の取り扱いを行っていない販売会社が含まれていることがあります。また、下記以外の販売会社が募集・販売の取り扱いを行っている場合があります。

2026年11月10日現在

金融商品取引業者等の名称		登録番号	日本証券業協会	一般社団法人資産運用業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	※1 世界ブロックチェーン株式ファンド 取り扱い販売会社	※2 予想分配金提示型 取り扱い販売会社
株式会社三井住友銀行 (委託金融商品取引業者 ＳＭＢＣ日興証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長（登金）第54号	○		○	○	○	○
三菱UFJ eスマート証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第61号	○	○	○	○	○	○
株式会社三菱ＵＦＪ銀行※4	登録金融機関	関東財務局長（登金）第5号	○		○	○	○	○
moomoo証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第3335号	○	○			○	○
めぶき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第1771号	○				○	
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○	○	○

※1 世界ブロックチェーン株式ファンドはインベスコ 世界ブロックチェーン株式ファンドのことを表しています。
※2 予想分配金提示型はインベスコ 世界ブロックチェーン株式ファンド（予想分配金提示型）のことを表しています。
※3 新規の募集・販売の取り扱いを停止しています。 ※4 インターネットでのお取り扱いのみとなります。
*一般社団法人日本STO協会に加入しています。

「当資料のお取り扱いにおけるご注意」

当資料はインベスコ・アセット・マネジメント株式会社が作成した販売用資料です。当資料は信頼できる情報に基づいて作成されたものですが、その情報の確実性あるいは完結性を表明するものではありません。また、過去の運用実績は、将来の運用成果を保証するものではありません。当資料で詳述した分析は、一定の仮定に基づくものであり、その結果の確実性を表明するものではありません。分析の際の仮定は変更されることもあり、それに伴い当初の分析の結果と差異が生じる場合があります。当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見などは特に記載がない限り当資料作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。ファンドの購入のお申し込みの場合には、投資信託説明書（交付目論見書）を販売会社よりあらかじめまたは同時にお渡ししますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。投資信託は預金や保険契約と異なり、預金保険機構または保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関は投資者保護基金には加入しておりません。ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。ファンドは、実質的に国内外の値動きのある有価証券など（外貨建資産には、為替変動リスクもあります。）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本が保証されているものではありません。これらの運用による損益はすべて受益者の皆様に帰属します。